

昭和40年

鳥取県統計年鑑

昭和42年刊

序

昭和40年鳥取県統計年鑑を刊行します。この年鑑は、本県の人口・経済・社会・文化など、広範な部門にわたる基本的な統計資料を総合的かつ詳細に集録し、その推移と現況を明らかにしたもので県政の基礎資料に、また企業経営の指針として、さらにその他広く各方面にご使用いただければ幸いです。

近年統計の整備充実に対応して、統計に対する需要が、各分野においてますます高まってまいりました。したがって、編集にあたっては、一段と利用度の高い年鑑とするため、広く資料を収集・検討し、内容に意を用いましたが、なお工夫改善の余地が多々あることと思われまますので、今後とも一層努力いたしたいと存じます。

おわりに、本書の発刊にあたり貴重な資料の提供にご協力をいただきました各関係方面にたいし、厚く感謝の意を表します。

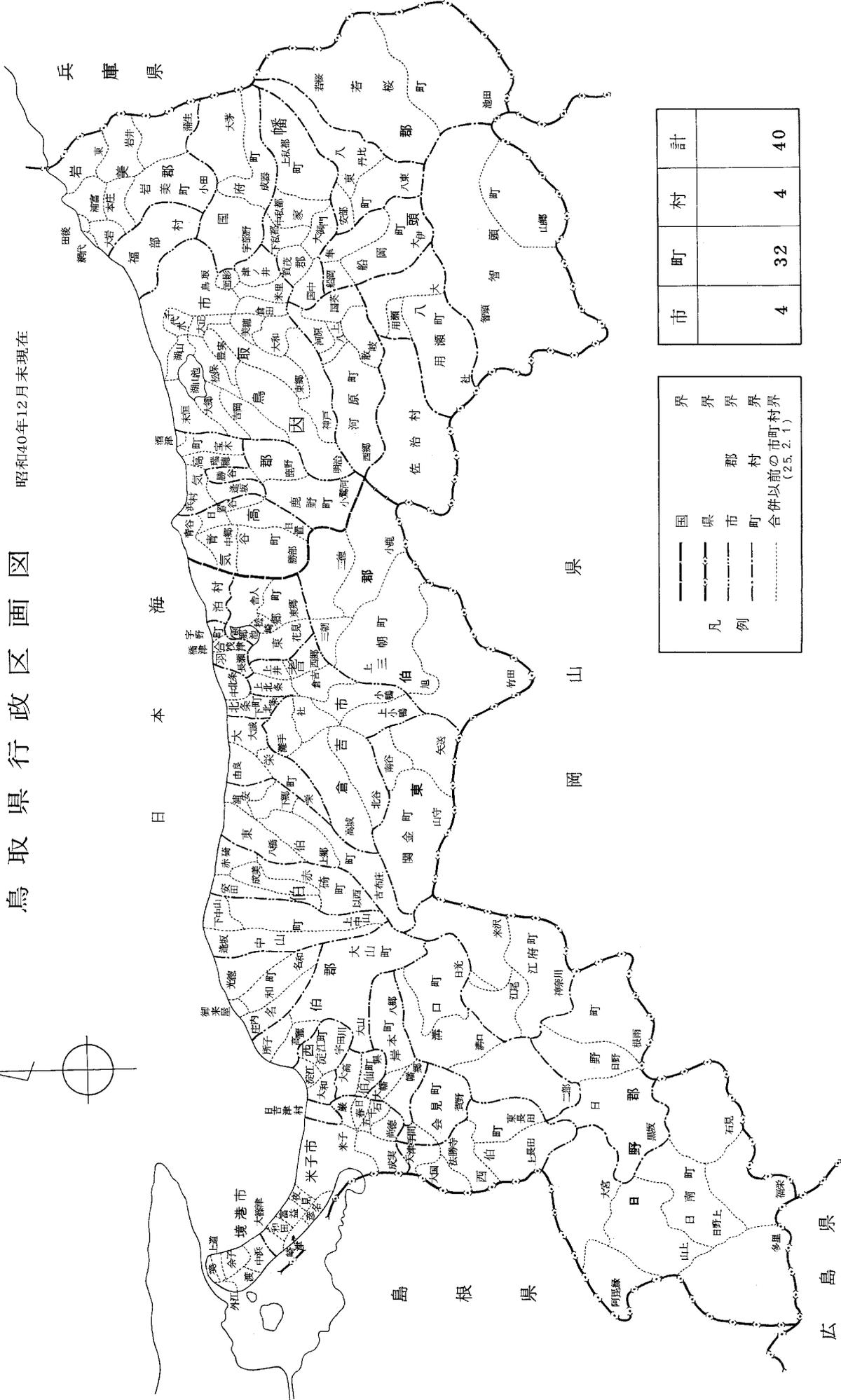
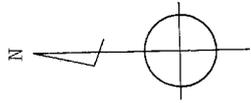
昭和42年3月

鳥取県知事

石 欣 二 訓

鳥取県行政区画面図

昭和40年12月末現在



凡例	国	県	市	町	合併以前の市町村界 (25.2.1)
	—	—○—	—	—	—

市	4	町	32	村	4	計	40
---	---	---	----	---	---	---	----

凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の集録は、原則として昭和40年または昭和40年度とし、できる限り新しいものを掲げるように努めた。
- 3 この年鑑に掲げた統計表の種類および様式は、大体昭和39年鳥取県統計年鑑昭和41年刊に準じて、一層内容の充実に努めたが、今回新しく集録したもの、または変更したものも若干ある。
- 4 この年鑑では、昭和34年1月1日からメートル法の実施にともない、メートル法の換算を必要とする箇所はすべて「統計調査の結果をメートル法に換算する場合の基準について（行管乙第12号 昭和34年2月1日）」によつて、表示単位をメートル法に統一した。もし尺貫法またはヤード・ポンド法による数字を必要とする場合は、とくに注記のない限り、別掲の換算表によられたい。
- 5 この年鑑に集録した統計資料について、さらに詳細な数字を必要とされる場合、または疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関または本県統計課（TEL 鳥取局 代表☎7111 内線260～265）に照会されたい。
- 6 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがつて、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
- 7 表頭・表側において、とくに字数の多い箇所は、表の作成上小さい活字とした。
- 8 統計表の時間的区分は、とくに注記のない限り、つぎのとおりである。

年	1月1日～12月31日までの1年間
年度	4月1日～翌年3月31日までの1年間
- 9 統計表の符号の用法は、つぎのとおりである。

0, 0.0	単位未満	—	該当数字なし
…	不詳・資料なし	△	マイナス
X, X	統計法第14条の秘密保護によるもの		

なお、統計表のスパーヘッド・欄頭または行頭の符号は、そのスパーヘッド・欄または行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。
- 10 市部または市町村別表章については、調査資料をできる限り昭和40年12月末現在の行政区画に組替調整した。

なお、市町村の変遷については、明治21年当時の郡町村、明治22年大合併当時の市郡町村、明治23年以降の廃置分合および境界変更の状況を詳細に記載したので参照されたい。

総 目 次

統 計 表	ページ
1 沿革および土地	2
2 気 象	22
3 人 口	30
4 労 働 力	43
5 事 業 所	48
6 農 業	58
7 林 業	88
8 水 産 業	104
9 鉱工業生産指数	110
10 鉱 業	116
11 製 造 業	118
12 建設業および住居	126
13 電気・ガスおよび水道	132
14 運輸および通信	138
15 商業および貿易	158
16 通貨および金融	166
17 物 価	176
18 賃金および労働	183
19 社 会 保 障	200
20 家 計	208
21 県 民 所 得	220
22 国 税 および 財 政	224
23 公 務 員 および 選 挙	240
24 教 育 ・ 文 化 および 宗 教	242
25 衛 生	256
26 司 法 および 警 察	266
27 災 害 および 事 故	290
付 録	300

目 次

1 沿革および土地		ページ
表		
1	県の変遷	2
2	位 置	3
3	地勢および地質	3
1	地勢および土地利用	3
2	地 質	5
3	地質分布表	6
4	主要山岳	7
5	水系別主要河川	8
6	市町村の変遷	9
7	人口規模別市町村の推移	18
8	市町村別民有地積および評価額	20
2 気 象		
9	地方気象台・測候所月別気象	22
10	観測所月別気象	24
11	鳥取市気象平年値	29
3 人 口		
12	世帯数および人口の推移	30
13	市町村別人口の推移	32
14	出生・死亡・死産および婚姻・離婚数の推移	34
15	人口および面積	38
16	市町村数・市部郡部別人口および面積	39
17	年令別人口	38
18	15才以上年令階級別配偶関係別人口	40
19	年令(3区分)別人口	41
20	幼児人口の女子人口に対する割合	41
21	国籍別人口	42
22	住民登録法による従前の住所地別転入者数および転出先別転出者数	42
4 労 働 力		
23	労働力状態別人口	43
24	世帯主の産業別普通世帯数および人員	43
25	15才以上職業および男女別就業者数	44
26	15才以上産業および男女別就業者数	45
27	15才以上年令(5才階級)および男女別就業者数	46
28	15才以上従業上の地位および男女別就業者数	47
29	15才以上産業・従業上の地位および男女別就業者数	47
5 事 業 所		
30	産業別経営組織別事業所数および従業者数	48
31	産業別規模(従業者総数による)別事	

表		ページ
	業所数および従業者数	52
32	市町村別産業大分類別事業所数および従業者数	56
6 農 業		
33	経営状態別農家数の推移	58
34	農家人口の推移	58
35	市町村別専兼業および経営耕地面積広狭別農家数	60
36	市郡別兼業種別農家数	62
37	市郡別経済的区分別農家数	62
38	市郡別農家人口	62
39	市町村別経営土地種別農家数と面積	64
40	農地調整	66
1	農地の権利移動	66
2	移動理由別農家数	66
41	開拓関係	66
1	入植および増反農家数	66
2	入植および増反開墾面積	66
42	土地改良	68
1	土地改良種別面積および農家数	68
2	事業種別土地改良事業	68
43	地域別農作物作付延面積	70
44	米麦実収高の推移	70
45	市町村別米麦作付面積および推定実収高	72
46	地域別主要農作物生産高(米麦以外)	74
47	市郡別養蚕農家数および収繭量	82
48	家畜飼養農家数および頭羽数	82
49	鶏飼養羽数および産卵数量	84
50	牛乳生産および需給状況	85
51	市郡別経営耕地広狭別農用機械の種類別所有農家数と台数	86
7 林 業		
52	林業経営	88
1	市町村・種類および山林面積広狭別林家数	88
2	市郡・保有山林の市町村内外別林家数と面積	90
3	保有山林広狭階級別・主たる職業別林家数	91
4	市郡・林産物の販売・自家消費および総販売金額別林家数	90
5	市郡別林業事業体数および所有山林面積	90
53	林野面積	92
1	利用種別面積	92
2	保有形態別面積	92
3	利用地種別面積割合	93

表	ページ
54 造林および伐採面積	94
1 経営体・樹種別植林および森林伐採面積	94
2 経営体別造林用苗畑面積および苗木生産量	96
55 林産物	96
1 用途別素材生産量	96
2 主要樹種別素材生産量	96
3 産地・用途別素材入荷量	98
4 合単板の状況	98
5 木炭および薪生産量	98
6 竹材生産量	99
7 経営体・種類別林野副産物生産量	98
56 森林蓄積	100
1 民有林	100
2 国有林	100
A 地種・林種・林相および針広樹種別蓄積	100
B 樹種別蓄積	100
C 用材および樹種別収穫材積ならびに価格	100
57 製材	102
1 製材用動力の出力階層別従業者数	102
2 月別製材動向	103
3 製材用動力の出力階層用途別出荷量	102
4 木材チップ工場製造設備及び生産量	102
8 水産業	
58 専兼・規模別個人経営体数	104
59 主なる漁業の漁船トン数階級別経営体数	105
60 漁種別漁船数	104
61 漁業および水産養殖魚種別漁獲高	106
1 海面漁業	106
2 浅海養殖業	107
3 内水面漁業	107
4 内水面養殖業	107
62 市町村別組織経営体・漁船トン数・専兼業別世帯数および収入源別漁家数	108
9 鉱工業生産指数	
63 業種別鉱工業生産指数	110
64 業種別生産指数上昇率	115
10 鉱業	
65 鉱区数および面積	116
66 主要鉱物・石炭・亜炭・原油および天然ガス生産高	116

表	ページ
11 製造業	
67 業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移	118
1 事業所数	118
2 従業者数	118
3 製造品出荷額等	120
68 市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移	120
1 事業所数	120
2 従業者数	121
3 製造品出荷額等	120
69 業種別規模別事業所数・従業者数および製造品出荷額等	122
1 全事業所	122
2 従業者20人以上	122
3 従業者19人以下	124
70 市郡別・規模別事業所数・従業者数および製造品出荷額等	124
12 建設業および住居	
71 建設事業	126
1 建設事業	126
2 港湾事業	126
3 漁港事業	127
72 建築主・構造および用途別建築着工数	128
73 利用関係および種類別新設住宅着工数	128
74 市部郡部別固定資産の状況	130
1 木造家屋	130
2 木造以外の家屋	130
75 住宅の状況	130
1 住宅の種類および所有の関係別住宅数等	130
2 住宅の種類・屋根材・建て方および構造別住宅数	130
13 電気・ガスおよび水道	
76 出力別発電設備	132
77 電力需給状況	132
78 用途別電力需用量	133
79 産業別電力需用量	133
80 用途別電灯需用	134
1 電灯契約口数	134
2 契約電灯数・個数およびkW数	134
3 使用電力量	134
81 ガス需給状況	135
1 生産設備	135
2 生産量および購入量	135
3 原料および副産物	135
4 販売量	135

表		ページ
5	需用家メーター数	135
82	上水道	136
83	産業・水源・用途別工業用水の使用実績	136
14 運輸および通信		
84	線および旅客・貨物別国鉄輸送実績	138
85	国鉄主要貨物および県別県外発送トン数	140
86	国鉄主要貨物および県別県内到着トン数	144
87	種類・巾員および路面別道路延長	148
88	車種別自動車台数	148
89	地方鉄道運輸実績	148
90	乗合(バス)事業運輸実績	150
91	貸切事業運輸実績	150
92	トラック事業の推移	150
93	ハイタク事業運輸実績	151
94	索道事業運輸実績	151
95	普通倉庫使用実績	152
96	冷蔵営業倉庫使用実績	152
97	国内有料発信電報通数	153
98	電話機数	153
99	郵便物取扱実績	152
100	船種・規模および鋼船木船別隻数・トン数	154
101	鋼船・木船別船舶登録数	154
102	主要貨物別海上輸送実績	155
103	入港船舶	156
1	港湾別・船種別入港船舶数および総トン数	156
2	港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶および総トン数	156
15 商業および貿易		
104	産業・市郡別商店数・従業者数および年間販売額	158
105	産業別商店数	158
106	産業・市郡別商店の商品仕入先および販売方法等	160
107	業種別飲食店数および従業者数・年間販売額	160
108	産業別従業上の地位別従業者数	162
109	産業別男女別従業者数	162
110	酒類消費高	162
111	たばこ・支所・品名別売渡高	163
112	塩・販売所・種別売上高	163
113	品目別大阪中央卸売市場出荷状況	164
114	品目別東京・京都・神戸卸売市場出荷状況	164

表		ページ
115	品目別仕向地別輸出実績	164
16 通貨および金融		
116	月別通貨状況	166
117	金融要略	166
118	金融機関別預金および貸出残高	168
119	業種別銀行貸出残高	170
120	種類別銀行預金残高	172
121	国民金融公庫取扱状況	172
122	郵便貯金預払高	173
123	郵便貯金現在高	173
124	郵便振替貯金受払高	173
125	手形交換高および不渡手形	174
126	株式売買高	175
127	生命保険新契約高実績	174
128	簡易生命保険受払高	174
129	郵便年金受払高	174
17 物 価		
130	費目別消費者物価指数	176
131	消費者物価地域差指数	177
132	主要品目別小売価格	178
133	農村物価指数	180
134	サービス料金の推移	182
18 賃金および労働		
135	産業別賃金指数	183
136	産業および男女別1人平均月間現金給与額	184
137	産業別臨時および日雇労働者の1日平均現金給与額	190
138	農村労働賃金および農業用料金	191
139	屋外労働者職種別賃金調査	192
1	建設業・職種・平均労働日数・1日平均労働時間数および賃金額	192
2	林業・職種・1日平均現金給与額および平均稼働率	192
3	運送業・職種・1日平均労働時間数および賃金額	192
140	規模別組合数および組合員数	194
141	組織別組合数および組合員数	194
142	産業別組合数および組合員数	194
143	産業別労働争議	196
1	発生状況	196
2	要求事項	196
3	解決状況	196
144	公共職業紹介状況 求職・求人・就職数	198 198

表	ページ
19 社会 保 障	
145 生活保護法適用状況	200
1 被保護世帯数および人員	200
2 市郡・扶助別人員および保護費	200
146 身体障害者更生援護状況	200
147 児童福祉施設在所人員および措置費	202
148 政府管掌健康保険	202
149 日雇労働者健康保険	202
150 国民健康保険	202
151 厚生年金保険	204
152 国民年金法による福祉年金受給権者状況	204
153 船員保険	204
154 失業保険受給状況	206
155 産業別労働者災害補償保険給付状況	206
20 家 計	
156 全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額	208
157 勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支	210
158 農家経済調査	212
1 農家の収入	212
2 農家の農業支出および農業以外の支出	214
3 農家の家計費	214
4 農家の租税公課諸負担	216
5 農家の財産	216
6 農家経済の総括	216
159 漁家経済調査	218
1 収支総括(損益計算)	218
2 漁業種類および主要費目別漁家家計費	218
21 県 民 所 得	
160 県民所得	220
1 分配所得	220
2 県内生産所得	220
3 分配県民所得	220
4 県民個人所得	222
5 県民個人支出	222
6 産業別付加価値生産性	222
7 産業別県民個人所得	223
22 国 税 お よ び 財 政	
161 種類別国税	224
162 種類別県税	224
163 種類別市町村税	226
164 県財政の性質別歳出	226
165 県財政の科目別歳入・歳出	228

表	ページ
1 一般会計	228
2 特別会計	229
3 企業会計	229
166 県公有財産	229
167 市町村別・科目別市町村財政歳入	230
168 市町村別・科目別市町村財政歳出	232
169 市町村別市町村財政性質別歳出	234
23 公 務 員 お よ び 選 挙	
170 地方公務員数	240
171 選 挙	240
172 衆・参議院議員選挙得票数	240
173 市郡別衆議院議員総選挙	241
174 市郡別参議院議員通常選挙(地方区)	241
175 市郡別県知事選挙	241
24 教 育 ・ 文 化 お よ び 宗 教	
176 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況	242
177 小学校教職員数	242
178 小学校学年別児童数および収容人員別学級数	242
179 中学校教職員数	244
180 中学校学年別生徒数および収容人員別学級数	244
181 特殊学校の概況	244
182 公私立高等学校教職員数	244
183 公私立高等学校学年別生徒数	246
184 県立高等学校入学志望者数	246
185 県立高等学校入学選抜検査課程別合格者数	247
186 国立小学校・中学校の概況	246
187 大学別学校数・教員数および学生数	246
188 公私立各種学校の課程別課程数教員数および生徒数	247
189 中学校・高等学校生徒卒業後の状況	248
190 中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況	248
191 中学校・高等学校卒業者の職業別就職状況	249
192 公私立学校経費および財源	250
1 公立経費	250
2 公立財源	250
3 私立経費	250
4 私立財源	250
193 学校の概況	251
1 幼稚園	251
2 小学校	251
3 中学校	251
194 公立学校建物	252

表	ページ
1 学校種別学校施設用途別面積	252
2 学校種別教科別教室数	252
195 県立図書館蔵書および閲覧状況	252
196 市郡別社会教育・文化施設数	254
197 科学博物館利用状況	254
198 市郡別ラジオ・テレビ契約数	254
199 重要文化財・美術品	255
200 宗派別宗教法人数	255
25 衛 生	
201 医療関係者および医療施設状況	256
202 食品衛生 許可を要する食品関係施設数	256
203 市郡別伝染病・食中毒患者数および死亡者数	257
204 主要死因別・年令階級別・市郡別死亡者数	258
205 法定・指定・届出伝染病り患率	261
1 法定・指定伝染病り患率	261
2 届出伝染病り患率	261
206 学校衛生	262
1 年令別身長・体重・胸囲・坐高	262
2 学校生徒児童の疾病異常該当者率	262
207 小学校・中学校給食別学校数および人員	264
26 司法および警察	
208 登記数および登録税・手数料	266
209 不動産登記件数	266
210 罪種別検挙受理および処理人員	268
211 罪種別刑事事件第一審有罪被告人	270
212 科刑別刑事事件通常第一審終局被告人	271
213 訴訟別民事第一審訴訟新受件数	272
214 民事調停事件新受件数	272
215 件名別家事審判事件数	273
216 罪種別犯罪発生および検挙状況	274
217 地域・罪種別刑法犯発生および検挙状況	276
218 罪種・被害程度別発生件数および検挙件数	278
219 海上警備状況	278
1 罪種別検挙状況	278
2 船種別海事関係法令違反状況	279
220 施設別受刑者入出所人員	280
221 刑務所別収容人員	280
222 罪名別受刑者数	280
223 年令別・刑期別受刑者数	280
224 少年犯罪・保護・観察の状況	282
1 罪種・職業・地域別刑法犯少年検挙人員	282

表	ページ
2 罪種・年令・措置別犯罪少年数	282
3 犯罪処分別および処置別検挙人員	284
4 少年く犯行為者補導人員	284
5 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受処理人員	286
6 家庭裁判所取扱事件の受処理人員	286
7 児童相談所処置人員	288
8 少年鑑別所の入出所および収容人員	288
9 罪種別少年保護観察の状況	288
10 少年院の入出院および収容人員	288
27 災害および事故	
225 火 災	290
1 年次・市郡別火災状況	290
2 年次・月および時間別発生件数	290
3 用途別建物損害面積および損害額	291
4 原因別発生件数	292
226 交通事故	293
1 月別発生件数	293
2 交通事故の年別・原因別状況	293
3 年令および車種別無免許運転者・事故数	293
4 車輛別法規違反別件数	294
5 年令別死傷者数	295
6 死亡事故の車種別・原因別発生状況	295
7 主たる原因・時間別発生件数	296
8 道路種別発生件数	297
9 運転経験年数・運転手年令・車両別事故者数	296
227 産業別労働災害死傷者数	298
228 海難発生救助状況	298
229 死因・死亡種別変死者数	298

付 録

1 市町村便覧	300
2 都道府県勢一覧	302
3 度量衡比較換算表	308

統計表